

01 **総務部** . . . . . 1  
・県庁舎整備プロジェクトの推進  
・兵庫の個性と特色を生かした教育の振興  
・東京事務所の活用

02 **企画部** . . . . . 3  
・若者・Z世代応援パッケージの推進  
・フィールドパビリオン展開の加速  
・スマート兵庫の実現

03 **財務部** . . . . . 5  
・県政改革の推進  
・ひょうごPPP/PFIプラットフォームの設立・運営

04 **県民生活部** . . . . . 6  
・文化・スポーツの振興  
・人権啓発施策の推進  
・地域安全まちづくりの推進

05 **危機管理部** . . . . . 8  
・南海トラフ地震等の災害への備えの充実・強化  
・防災DXの推進

06 **福祉部** . . . . . 10  
・地域福祉力の向上と社会福祉基盤の充実  
・高齢者の安心確保と子ども・子育て支援の充実  
・ユニバーサル社会づくりと障害者のくらし支援

07 **保健医療部** . . . . . 12  
・安心できる出産・健診体制の構築支援  
・「不妊症等に関する支援推進条例」に基づく環境づくりの推進と支援策の充実  
・RSウイルスワクチンの接種支援  
・旅館業法施設への規制強化

08 **産業労働部** . . . . . 14  
・兵庫を牽引する新たな産業の創出  
・中小企業の経営基盤の強化・持続的な発展  
・地域経済を支える人材の育成・確保  
・観光による交流人口の拡大

09 **農林水産部** . . . . . 16  
・人と環境にやさしい農業の推進と次代につなぐ農業農村の実現  
・需要に応える持続可能な畜産業の推進  
・適正な森林管理の推進と県産木材利用の拡大  
・豊かな海と持続的な水産業の実現

10 **環境部** . . . . . 18  
・脱炭素  
・自然共生  
・資源循環

11 **土木部** . . . . . 20  
・県土の強靱化  
・高規格道路ネットワークの整備  
・地域公共交通の維持・最適化

12 **まちづくり部** . . . . . 22  
・安心・安全  
・魅力・挑戦  
・持続・循環

13 **教育委員会** . . . . . 24  
・ひょうご不登校対策プロジェクトの推進  
・中学校部活動改革推進プロジェクト  
・県立高校の魅力づくり

質の高い行政サービスの提供に向けた環境や体制の整備、県施策の効果的な情報発信に取り組むほか、私立学校教育の振興や県立大学の運営支援、市町の持続可能な行財政基盤の確立に向けた支援に取り組みます。総務部の主な市町関連事業は以下のとおり。

## 県庁舎整備プロジェクトの推進

### 機能的でコンパクトな新庁舎の整備

新庁舎等整備プロジェクト基本構想（R7.12策定）を踏まえ、機能的でコンパクトな新庁舎の整備及びモトキタエリアのにぎわい創出のための基本計画策定等を実施

### 暫定的な本庁舎の再編

耐震性が不足する県庁1・2号館勤務職員の安全確保のため暫定的な本庁舎再編を令和8年度より本格実施



新庁舎周辺整備イメージ  
(基本計画策定支援事業者による提案)

## 兵庫の個性と特色を生かした教育の振興

### 私立学校教育の振興

公教育の一翼を担う私立学校の運営や教育活動への支援を行うほか、私立学校生徒の授業料等の教育費負担軽減を図る。私立学校を取り巻く環境が大きく変化するなか、県内外から選ばれる学校になるための支援を充実

### 兵庫県公立大学法人への運営支援と高等教育の負担軽減

兵庫県立大学及び芸術文化観光専門職大学のそれぞれの特色を生かした円滑な運営を推進するほか、両大学の県内在住者の授業料等無償化により、教育費の負担を軽減

### 地域社会に貢献する人材の輩出

兵庫県立大学において、地域社会にニーズに的確に対応するため、学部改編によりDX・GX分野等の理系人材の育成を図るとともに、土木系人材等の育成も検討



兵庫県立大学

## 東京事務所の活用

### 東京事務所を拠点とした首都圏業務の円滑な実施

各市町の省庁要望や観光・物産の魅力発信等のサポート、市町長の打合せスペース等の提供を行うほか、市町職員を受け入れ首都圏での人的ネットワークづくりの構築を図る。



兵庫県東京事務所

## 県庁舎整備プロジェクトの推進

### 1 機能的でコンパクトな新庁舎の整備

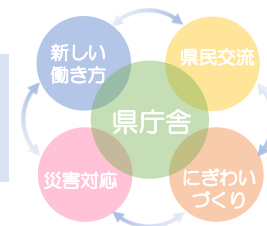
#### ・新庁舎等整備プロジェクト基本計画の策定

基本構想を踏まえ、新庁舎等の機能や設備、施設配置等に関する「**県庁舎機能整備基本計画**」と、県庁敷地を活用したにぎわい機能の導入や周辺の回遊性向上、景観形成等の方針に関する「**モトキタエリア整備計画**」を検討し、**基本計画として策定**



#### <新庁舎整備の基本理念>

**安全・共創・交流の拠点**  
～県民の未来を支える県庁舎～



### 2 暫定的な本庁舎の再編

既存の県有施設の活用に加え、なお不足する執務スペースは民間オフィス等を借り上げ対応する。

移転場所	既存庁舎			民間オフィス			
	3号館	生田庁舎	中山手庁舎	三宮国際ビル	NTTコミュニケーションズ 神戸大開ビル	六甲アイランドビル	神戸ファッションマート
配置部局	総務部、企画部、財務部、環境部(水大気課)、出納局	総務部(市町振興課、教育課)、土木部、収用委員会事務局	人事委員会事務局、労働委員会事務局	企画部(統計課)、保健医療部	福祉部	県民生活部、産業労働部、農林水産部、環境部、まちづくり部、出納局(工事検査室)、企業庁、病院局	財務部(税務課)、監査委員事務局、教育委員会事務局(福利厚生課等)※
移転時期	令和8年5月頃から順次			令和8年秋頃	令和9年5月頃から順次 ※教委は移転済		

※下線部局の一部は別の建物に移転

## 私立学校の魅力向上

令和7年に開催した「私立高校の魅力向上にかかる検討会」の議論等を踏まえ、**県内外から選ばれる学校になるための支援**を実施

- 私立高校の**特色（教育内容の充実、部活の充実等）の磨き上げ**に資する取組の経費を支援
- 経済的な理由により**入学金の納付が困難な世帯**に対して入学金の一部を支援 等

## 兵庫県立大学の学部等改編

### 1 社会情報科学部（定員の増員〔令和9年度予定〕）

先端DX専門人材育成のため増員（100名→160名）

### 2 環境人間学部（学科の改編〔令和9年度予定〕）

文理融合を継承しつつ、先端GX専門人材育成のため、理系3分野を学科として独立させ、

1学部1学科を1学部4学科に改編（グリーンサイエンス学科を新設、建築地域デザイン学科では土木関連科目を追加等）

### 3 工学部（学科の改編〔令和8年度から〕）

AI等の最先端技術の実践的なスキルを修得する知能情報コースを設置するほか、博士前期課程までの5年一貫教育を導入

#### <環境人間学部改編後の学科>

【文系】環境人間学科（65名）

【理系】建築地域デザイン学科（50名）

【理系】グリーンサイエンス学科(新)（50名）

【理系】食環境栄養学科（40名）

「ひょうごビジョン2050」で示した「躍動する兵庫」の実現を目指し、若者の可能性を広げるための取組みの強化、フィールドパビリオンのさらなる展開、デジタル施策の推進に取り組みます。

企画部の主な市町関連事業は以下のとおり。

## 若者・Z世代応援パッケージの推進

### ライフステージに応じた切れ目のない支援の推進

兵庫の若者が安心して将来設計を描くための環境を整備し、若者の県内定着や地域活力の向上を目的とした「若者・Z世代応援パッケージ」の取組を展開



3年目を迎え、ライフステージに応じた切れ目のない支援を更に充実

- ・妊娠・出産・産後支援強化のため、新たに通院交通費支援や出産・産後ケア施設の整備を支援
- ・児童の安全・安心な環境づくりを図るため、不登校児童生徒支援員の小・中学校全校配置への支援を拡充 等

## フィールドパビリオンの展開の加速

### プレイヤー間のネットワーク化とプロモーションの展開

万博で培った経験や教訓を踏まえ、各地に点在するFPプレイヤー間のネットワーク化を図り、先導的取組や優良事例などの横展開を推進するとともに、さらなる誘客につなげるため、プログラムの魅力向上に向けた支援やターゲットを明確にしたプロモーションを実施



### 子どもたちの体験機会の拡大

兵庫の未来を担う子どもたちのシビックプライド醸成に向けて、子どもたちがFPを体験する機会を充実させる。

## スマート兵庫の実現

### 市町DX支援パッケージの展開

令和7年に改訂した「スマート兵庫戦略」のもと、「行政」「暮らし」「産業」のデジタル化とデジタル社会を支える基盤の確立を県と市町の連携・協働により推進

市町関連では、「DX推進リエゾン」を中心に市町DX支援パッケージを展開し、地域DXを積極的に推進

## 若者・Z世代応援パッケージの推進 市町予算関連 市町関連

下線は市町関連事業  
※は市町負担が伴う事業

### OR8年度 主な充実内容

学びやすい兵庫	子どもを産み育てやすい兵庫	住みやすい兵庫	働きやすい兵庫
<ul style="list-style-type: none"> <li>・県立学校・私立高校の環境整備</li> <li>・特色ある教育の磨き上げ</li> <li>・<u>中学校部活動改革推進プロジェクト</u>(※)</li> <li>・チャレンジ留学の強化 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>出産・健診等の安心アクセス支援</u>(※)</li> <li>・<u>出産・産後ケア施設の整備支援</u></li> <li>・<u>「不登校児童生徒支援員」の全校配置</u>(※)</li> <li>・<u>「地域限定保育士」の導入</u> 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通学路におけるカラー舗装更新の加速化</li> <li>・県立都市公園の子どもの遊び場等における暑さ対策 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ケアリーバーの自立支援</li> <li>・女性活躍の推進</li> <li>・林業や建設業等の魅力発信 等</li> </ul>

## フィールドパビリオン (FP) の展開の加速 市町関連

### 1 FP間のネットワーク化とプロモーションの展開

- ・各地に点在するFPのネットワーク化により、**先導的取組や優良事例などを横展開**するとともに、さらなる誘客につなげるため、積極的なプロモーションを実施

R8新規事業	内容
FPフェスティバル2026	FPプレイヤーが主体的に企画し一堂に会するイベントを開催(ステージイベント、事例発表、ワークショップ、物販等を想定)
広域的なプロモーションの実施	FPにアクセスしやすい関西・瀬戸内エリアへのプロモーションを実施(SNS広告の活用等)

### 3 プログラムの磨き上げ

- ・FPプログラムの一層の魅力向上を図るため、従来の受入力向上研修に加え、**プレイヤーの要望に応じたきめ細かい取組**を新たに実施

R8新規事業	内容
FPへの専門家派遣	各プログラムの課題に応じた専門家(観光、運営、広報等)を派遣により、商品化に向け支援

### 2 子どもたちの体験機会拡大

- ・兵庫の未来を担う子どもたちのシビックプライド醸成に向けて、**FPの体験機会を拡大する取組を拡充**

R8新規事業	内容
子どもFP体験ツアー	県内在学の小中学生を対象に、FPのプログラム体験ツアーを実施
キッズEXPO	県内の小学生・未就学児を対象に、県内5拠点でイベントを開催(こども縁日、職業体験、スピーチコンテスト等を想定)



[ひょうごEXPOゲランドファイナル]



[キッズEXPO]

## スマート兵庫の実現 市町関連

### 市町DX支援パッケージの展開

- ・市町の相談窓口として設置した「DX推進リビング」(地域別・分野別)が、定期巡回・個別支援・ポッシュ型情報提供により幅広い課題に対応
- ・特に小規模自治体に対しては、県の「デジタル専門官」が重点的に伴走支援

### 【令和8年度の主な取組項目】

- ① **システム標準化に係る支援**：コスト精査、システム構成等の助言
- ② **生成AIの活用支援**：実践的な研修・セミナーの実施、県の「AIを活用した行政DX加速化会議」の議論の共有
- ③ **共同利用の推進**：電子サービスの共同利用やシステムの共同調達への支援

## 県政改革の推進

### 今後の財政状況

- ・ 想定を上回る金利上昇の影響もあり、令和10年度までの収支不足額は**昨年度の160億円から530億円に悪化**し、令和11年度以降の見通しも厳しい状況
- ・ 実質公債費比率も令和7年度決算で起債許可基準の18%を超過。その後も金利上昇により高い水準で推移

区 分	R7見込	R8当初	R9	R10
収支不足額	0億円	▲130億円	▲180億円	▲220億円
		R8～R10 総額▲530億円		
実質公債費比率	21.7%	21.1%	23.3%	23.6%
3か年平均	19.0%	20.2%	22.0%	22.7%
将来負担比率	303.5%	294.8%	294.2%	287.8%
経常収支比率	97.9%	98.9%	99.7%	99.6%

### 今後の財政運営のあり方検討

兵庫の発展のためには、**今後も未来への投資が不可欠**であり、**財政健全化と必要な投資を両立していくことが重要**  
このため、**有識者で検討会を設置し、本県の財政構造を検証したうえで、今後の財政運営のあり方検討を進めていく**

### 公債費負担適正化計画の策定

起債許可団体に移行することから、投資規模の抑制など適切に公債費を管理するための「**公債費負担適正化計画**」を策定

## ひょうごPPP/PFIプラットフォームの設立・運営

- ・ 多様な主体が参画し、PPP・PFIへの理解を深め、公共施設等の整備・管理運営に関する**行政ニーズと民間シーズをマッチング**する「ひょうごPPP/PFIプラットフォーム」を設立
- (参画機関) 行政(県、**県内市町**)、民間事業者、大学、金融機関等
- (内 容) セミナー・講演会、サウンディング調査、情報発信、交流会等
- (スケジュール) R8上期に設立後、年3回程度のペースで実施予定

### 【市町にご協力いただきたい事項】

プラットフォームへの参画、活用可能性がある施設等の情報共有、各自治体内でのPPP/PFI促進

### ひょうごPPP/PFIプラットフォームの機能

- ▶ 普及啓発・人材育成機能
- ▶ 情報発信・官民対話機能
- ▶ 交流機能



### <参考>

- ・ PPP/PFIは、民間の資金やノウハウ活用により、より効率的・効果的な公共サービスの提供を可能にし、地域課題の解決にもつなげる有効な手法
- ・ 一方、体制整備や情報の不足といった官民それぞれが持つ課題と、双方の理解不足に起因し、十分に活用が進んでいない現状

県民の参画と協働の推進、人権啓発施策の推進に取り組むほか、地域安全まちづくり活動や男女共同参画社会の推進、芸術文化やスポーツの振興に向けた支援に取り組みます。

県民生活部の主な市町関連事業は以下のとおり。

## 芸術文化・スポーツの振興

### スポーツによる地域活性化の推進

スポーツの持つ多面的な価値を、県の活性化につなげるため、地域・プロスポーツ、企業・大学等との連携を一層強化し、県民生活や地域社会に根ざした総合的なスポーツ行政を展開

### 芸術文化の振興

こどもや若者世代の芸術文化体験機会の充実を図るため、プレミアム芸術デー（7/9～15）における体験機会の充実のほか、小中高への講師派遣、高校生文化部フェス・合同練習会を拡充して実施



## 人権啓発施策の推進

### インターネット人権侵害対策の充実強化

令和8年1月1日に施行したインターネット人権侵害防止条例を踏まえた対応を実施

- ①県民への啓発等（SNS動画広告、ポスター・リーフレット等）
- ②相談体制の整備（相談員等のスキルアップ・LINE相談の導入）
- ③不当な差別への対応（モニタリング・削除要請、市町へのモニタリング結果共有）



## 地域安全まちづくりの推進

### 自転車の交通安全対策の推進

道路交通法の改正（自転車利用時の交通違反に対する、いわゆる青切符の導入）等を踏まえ、改めて自転車の交通法規を周知し、安全利用を促進



### 特殊詐欺等被害防止対策の実施

令和7年も認知件数、被害額ともに過去最多を更新（特に警官騙り等の手口、携帯電話を通じた被害、若年層の被害が増）。市町や警察などの関係機関と連携し、被害防止対策を実施

## スポーツの振興 市町関連

### 1 ワールドマスターズゲームズ2027関西の開催準備

#### <大会概要>

- 概ね30歳以上であれば**誰もが参加できる**生涯スポーツの国際総合競技大会
- 来年5月に日本で初めて**関西各地を舞台**に開催

(1) 大会期間	2027(令和9)年5月14日(金)～30日(日) 17日間 ※一般エントリー：2026(令和8)年3月2日～2027(令和9)年2月28日
(2) 開催競技	公式競技 35競技59種目 (他、オープン競技を実施) ※兵庫県内では、10競技11種目 (他、オープン競技 8種目)
(3) 参加目標	5万人 (国内3万人、国外2万人)

#### <R8年度の主な取組>

- 各競技の**リハーサル大会**の開催
- 1年前イベント(5月)等を通じた**機運醸成**
- エントリーシステム等を通じた**観光情報の発信**



#### 〔県内オープン競技〕

競技名 (会場市)
囲碁ボール (丹波市)
ウォーキング (洲本市)
ウォーキング (神戸市)
ルディック・ウォーキング (三田市)
パラスポーツ (西宮市)
フラッグフットボール (神戸市)
ペタンク (宝塚市)
ローンボウルズ (神戸市・明石市)

### 2 「ひょうごスポーツコミッション」の設立

- 官民連携**によりスポーツを通して地域活性化につなげる**スポーツコミッション**を設立
- キックオフミーティング**を5月に開催  
(基調講演等のほか、**プロスポーツクラブ等と市町とのグループセッション**を実施予定)

#### プレミアムスポーツサマーの実施

- 県内各地で開催される様々な**スポーツ体験イベント**を集約し、**WEBサイトで情報発信**
- 県内3か所(神戸、姫路、豊岡)で**マルチスポーツ体験イベント**を実施



HYOGO SPORTS COMMISSION  
ひょうごスポーツコミッション



スポーツコミッションロゴ プレミアムスポーツサマーWEBサイト(イメージ)

## 地域安全まちづくりの推進 市町関連

### 1 特殊詐欺等被害防止対策の実施

- 特殊詐欺被害リスクの高い高齢者世帯などに、固定電話機用の**外付け自動録音装置14,000台**を**無償配付**する他、体験型講習会などを県内各地で実施
- 若い世代も含めた携帯電話を通じた被害の増加も踏まえ、引き続き**意識啓発**を実施



外付け自動録音装置(イメージ)



ダウンロードはこちら▼



阪神・淡路大震災の経験と教訓を踏まえ、南海トラフ地震等の災害に備え、県民の安全安心な暮らしを守るため、県・市町の危機管理・防災力の向上に関する施策に取り組みます。危機管理部の主な市町関連事業は以下のとおり。

## 南海トラフ地震等の災害への備えの充実・強化

### 南海トラフ巨大地震・津波被害想定の見直し等

前回の被害想定以降のハード・ソフト対策や最新の知見・データに基づきシミュレーションを行い、本県独自の南海トラフ巨大地震・津波被害想定や津波災害警戒区域の指定を実施。併せて、次期南海トラフ地震・津波対策アクションプログラムを策定する。

### 避難所等生活環境の改善

能登半島地震やカムチャツカ半島地震での課題（災害関連死の防止、避難所の温度管理等）を踏まえ、国交付金を活用し、避難所の生活環境改善に資する資機材等（電動簡易トイレ、炊き出しセット、スポットクーラー、ヒーター、発電機 等）を拡充。



資機材のイメージ

### 感震ブレーカーの設置促進

通電火災を防止するため、密集市街地への感震ブレーカー設置を市町と協調して支援。

### 消防ドローン活用推進

火災・災害現場におけるドローンによる情報収集の有効性から、市町消防本部においてドローンを安全かつ確実に操縦できる人材の育成を支援。



ドローンによる情報収集

## 防災DXの推進

### 新たなフェニックス防災システムの展開

災害時に市町や関係機関が利用するフェニックス防災システムについて、国の新総合防災情報システム（SOBO-WEB）と接続するとともに、機能拡充を実施。

### 被災者支援システムの導入

大規模災害時における家屋被害認定調査や罹災証明書の発行を迅速に行うため、市町とともに協議会を設置し県内統一の被災者支援システムを新たに導入。



新たなフェニックス防災システム

## 南海トラフ地震等の災害への備えの充実・強化

### 1 南海トラフ巨大地震・津波被害想定の見直し

#### ・地震・津波被害想定の見直し **市町関連**

前回の被害想定以降のハード・ソフト対策や最新の知見・データに基づきシミュレーションを行い、人的被害、物的被害、経済損失等を想定

#### ・津波災害警戒区域の指定 **市町関連**

浸水想定を元に、基準水位の算出を行い、警戒区域図面等を作成し、津波災害警戒区域を指定

#### ・次期南海トラフ地震・津波対策アクションプログラムの策定 **市町関連**

南海トラフ地震・津波災害の被害を最小化するため、避難対策を中心としたソフト対策や浸水区域・浸水深の低減、建物耐震化の促進などのハード対策両面にわたる減災プログラムを策定

### 2 避難所等生活環境の改善 **市町関連**

地域未来交付金を活用し、災害関連死の防止、温度管理等の避難所の生活環境改善に資する資機材等を拡充  
 <購入予定資機材>

災害関連死対策：電動簡易トイレ、炊き出しセット、循環型シャワーセット 等  
 温度管理対策：スポットクーラー、ヒーター、発電機 等

### 3 感震ブレーカーの設置促進 **市町予算関連**

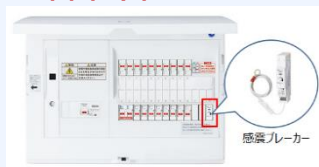
通電火災対策として、密集市街地への感震ブレーカー設置を市町と協調して支援

○対象地域：**防災街区整備方針等に位置づけられた密集市街地（防災再開発促進地区等）**

○対象経費：感震ブレーカー設置に要する経費（機器購入費、工事費等）

○補助上限：25千円（市町が補助した額の1/2）

○補助件数：750件程度



感震ブレーカー

### 4 消防ドローン活用推進 **市町予算関連**

市町消防本部を対象に、操縦士ライセンスの取得支援及びドローン講習会を開催

#### 【操縦士ライセンスの取得支援】

○対象者：二等無人航空機操縦士資格を保有している人材のいない市町消防本部

○実施内容：無人航空機操縦講習受講料を支援

○補助上限：150千円（補助率1/2）

○補助件数：7件（R8～R10で20消防本部を支援）

## 防災DXの推進

### 1 新たなフェニックス防災システムの展開 **市町予算関連**

災害時における迅速な初動対応のため、**各市町・消防本部・警察・自衛隊等の防災関係機関を結ぶ**、新たなフェニックス防災システムを運用し、避難所の開設状況や避難者数等の情報について、国の新総合防災情報システム（SOBO-WEB）と自動連携

<拡充機能>

- ・操作性の向上
- ・資料作成支援機能
- ・クロノロジー
- ・モバイル連携
- ・ダッシュボード機能
- ・サーバのクラウド化
- ・地図情報の充実 等
- ・市町システムとの連携

安全安心な福祉社会の実現を目指し、「地域福祉力の向上と社会福祉基盤の充実」、「高齢者の安心確保と子ども・子育て支援の充実」、「ユニバーサル社会づくりと障害者のくらし支援」の3つ重点目標を掲げ、各種施策に取り組みます。福祉部の主な市町関連事業は以下のとおり。

## 地域福祉力の向上と社会福祉基盤の充実

### 地域福祉施策の推進と社会福祉法人の適正運営の確保

民生委員・児童委員活動の促進、包括的な支援体制の構築、ヤングケアラー・若者ケアラー支援体制の充実など地域福祉施策を推進するとともに、社会福祉法人・事業所の適正運営を確保する。

### 国民健康保険事業等の推進

国民健康保険事業の安定的な財政運営を図るとともに、本年7月の福祉医療制度と国公費負担医療制度との併用を可能とする制度改正に向け、関係機関向け研修会開催や受給者向け広報等を実施する。



民生委員の活動

## 高齢者の安心確保と子ども・子育て支援の充実

### 高齢者の地域生活を支える施策等の推進

兵庫県老人福祉計画（第9期介護保険事業支援計画）に基づき、定期巡回・随時対応型訪問介護看護や看護小規模多機能型居宅介護の参入支援による居宅サービス基盤の整備のほか、介護人材について、外国人など多様な人材の参入促進、定着促進・キャリア支援、ICT等による介護現場の生産性向上など働きやすい職場づくりを推進する。

### 子ども・子育て支援の推進

ひょうご子ども・子育て未来プランの推進を図り、地域限定保育士や保育所等での仕事体験など保育人材確保を促進するとともに、若者等を対象としたインターンなどにより放課後の居場所づくりの充実を図る。

### 児童虐待・DV防止対策等の推進

児童虐待防止対策の推進のほか、里親委託、ケアリーバーの自立に向けた支援による社会的養育体制の強化を図るとともに、課題を抱える妊産婦に対する相談から自立支援まで一貫した支援や、離婚前後家庭への支援を強化する。



プロスポーツクラブとの協働による児童虐待防止の啓発

## ユニバーサル社会づくりと障害者のくらし支援

### ユニバーサル社会づくりの推進

※ユニバーサルデザイン

新たなパラスポーツ拠点整備の検討やスポーツ施設のUD化※への支援、芸術文化活動を行う障害者や団体等への多面的支援により障害者スポーツ・芸術を振興するとともに、工賃向上に向けた就労支援など、ユニバーサル社会の実現に向けた施策を推進する。

### 障害福祉施策の推進

ひきこもり支援の強化のほか、高次脳機能障害の特性に応じた専門的な支援者の養成、強度行動障害児者に対する地域支援体制の構築、親なきあとを支えるグループホームの支援力底上げ等障害福祉サービスの充実を図る。

### 自殺防止対策の推進

兵庫県自殺対策計画に基づき、一人ひとりがかけがえのない個人として尊重される「誰も自殺に追い込まれることのない兵庫」の実現を目指し、市町や関係機関等と連携し、自殺対策を総合的に推進する。



障害者芸術・文化祭(公募展)

## ヤングケアラー・若者ケアラー支援事業 市町関連

子ども・子育て支援法等の一部改正（R6年6月）により、国や地方自治体によるヤングケアラー・若者ケアラーへの支援が法制化されたこと等を踏まえ、市町との適切な役割分担・連携のもとで、**把握から支援を一体的に行う体制を引き続き構築**。

### 【市町にご協力いただきたい事項】

- ・ 高校生向け実態調査で把握したヤングケアラーについて、市町において個別フォローを実施

## 離婚前後家庭支援体制強化事業 市町関連

本年4月施行の民法改正による離婚後の共同親権導入等に伴い、離婚前後の家庭への支援の重要性が一層高まる。**当事者・支援者双方の知識向上と養育費履行確保に資する取組を実施**。

### 【市町にご協力いただきたい事項】

- ・ 当事者及び支援者向け研修等の周知、研修参加（①、⑤）
- ・ 各市で実施の公正証書作成費等補助事業の促進（③）
- ・ 市町連絡会議への参加（④）

## ここいろひん技術向上支援事業

県内の障害福祉サービス事業所で製作された「**ここいろひん**」の**認知度向上及び販路拡大**（ここいろひんグループ（仮称）、販売会の開催）を図るとともに、事業所職員の意欲向上や事業所間の交流を支援。

### 【市町にご協力いただきたい事項】

- ・ 「ここいろひん」認知度向上の協力

**拡**

区分	内容
<b>①早期発見・把握</b>	
高校生向けヤングケアラー実態調査の実施	ヤングケアラーを早期に発見して個別支援につなげるため、県下の全高校生を対象に実態調査を新たに実施
<b>②当事者支援の体制整備</b>	
県相談窓口の運営	当事者や支援関係者からの相談を電話・LINEにより受付併せて、若者ケアラー向けメンタルサポート事業を実施
ピアサポートの推進	ピアサポート実施団体への補助、全県オンライン交流会を実施
<b>③その他の支援体制</b>	
市町調整会議の開催	市町との連携を強化し、把握から支援につなぐ仕組みを構築
支援者向け研修の実施	基礎研修（ヤングケアラーの実態、気づきの視点等）、応用研修（多職種連携によるグループワーク）を開催
<b>④ふるさと寄附金による支援</b>	
ヤングケアラー世帯配食支援	ヤングケアラーの家事負担の軽減に加え、家庭の状況把握と必要な支援につなげるために、一定期間、世帯全員の弁当を配達

区分	No.	項目	実施内容
当事者支援	①	離婚前後の親支援セミナー	離婚前後における養育費や親子交流の取決めの重要性、共同親権等について、弁護士等によるオンライン講義を実施
	②	ひとり親家庭等特別相談	離婚に伴う養育費・親子交流など、ひとり親家庭の法律相談をオンラインで実施
	③	公正証書作成費等補助等	養育費に関する公正証書作成等にかかった経費の実費（上限3万円）を補助等
支援者支援	④	市町連絡会議	養育費履行確保等のひとり親支援施策にかかる市町連絡会議を実施
	⑤	多職種の相談関係職員等のスキルアップ	・ひとり親家庭の相談窓口支援者に対し、就労支援や離婚時の慰謝料・養育費・親子交流に関する研修やケース検討会を実施 ・ADR（裁判外紛争解決手続）や親子交流支援の正しい情報と地域実態把握のため、関連団体と相談職員の意見交換会を開催
	⑥	共同親権に関する実務者会議・研修	・県・市、弁護士会、学識経験者等で構成する協議体を設置し、離婚後の共同親権導入に向けた取組や課題を共有する会議を開催 ・弁護士等による福祉職員向け研修を実施



「医療確保と健康づくり」を目指し、「地域医療の推進」「生涯を通じた健康づくりの推進」「医薬品等の安全対策の推進」「生活衛生の推進」「疾病対策等の推進」の柱に基づき、各種施策に取り組みます。

保健医療部の主な市町関連事業は以下のとおり。

## 安心できる出産・健診体制の構築支援

### 出産・健診等の安心アクセスを支援

妊産婦等の居住地に関わらず、安心して出産等ができる体制を整備するため、遠方の産科医療機関等で出産等※が必要な妊婦等に対して、通院交通費を支援

※妊婦健診、出産、産婦健診、不妊治療、産後ケア事業、乳幼児健診



## 「不妊症等に関する支援推進条例」に基づく環境づくりの推進と支援策の充実

### プレコンセプションケア（プレコン）の推進（第10条）

- ・性及び健康に関する知識を持ち、妊娠及び出産の希望を含む自らの将来を考え、健康管理を行うことを推進するため、高校生等を対象とした出前講座を実施し、プレコンの認知度向上を図る
- ・教育機関と連携して、ポータルサイトやタブロイド誌を活用し、県及び市町教育機関向けに普及啓発を実施

### 不妊治療と仕事と両立（第14条）

- ・企業において、安心して不妊治療を受ける環境づくりを推進するため、当事者団体と連携した企業相談研修の実施や企業向け仕事との両立支援動画を配信

## RSウイルスワクチンの接種支援

### RSウイルス母子免疫ワクチンの定期接種化に伴う支援

接種対象者である妊婦への認知度向上と不安軽減を図るため、①産婦人科医への呼びかけ、②関係団体と協力した啓発媒体作成、③広域的予防接種体制の整備などに取り組む



## 旅館業法施設への規制強化

### 旅館業法施行条例の改正

旅館業施設において、周辺住民への騒音等が問題となっている中、国の通知を踏まえ、条例改正による規制強化により、周辺住民の生活環境の保持を図る



## 安心できる出産・健診体制の構築支援 市町予算関連

### 出産・健診等安心アクセス支援事業

- ・遠方の医療施設へ通院する妊産婦の**経済的負担を軽減**するため、**交通費支援**を実施
- ・最寄りの産科医療機関等が原則だが、医学的理由その他の事情があれば、最寄りの周産期母子医療センター等も対象
- ・概ね60分以上の移動時間の目安として、車移動の場合は40km以上等が考えられるが、国費事業であることを鑑み適切に判断されたい
- ・施設が豪華等の理由で最寄り外を選択することは不可

区分	内容
対象	最寄りの産科医療機関等まで概ね60分以上の移動時間を要する妊産婦等
補助上限	移動に要した費用の8割相当
負担割合	国 2 : 県 1 : 市町 1 (母子保健衛生費国庫補助金)

## 「不妊症等に関する支援推進条例」に基づく環境づくりを推進するため、充実した支援策を実施 市町関連

### プレコンセプションケアの推進

- ・高校生等を対象に妊娠・出産を含む健康について、助産師等による出前講座や妊婦体験などを実施
- ・ポータルサイト等の運用（「プレコンはじめの一步。」、「妊活はじめの一步。」等）
- ・市町や教育機関がオンデマンドで活用できる動画配信やタブロイド誌による普及啓発

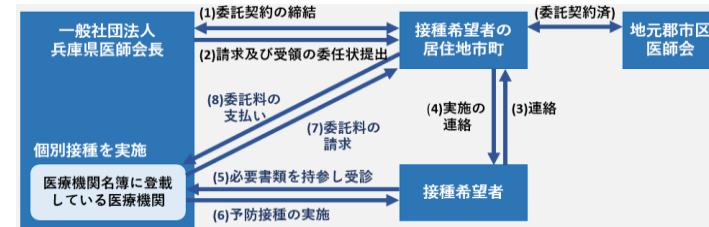
### 不妊治療と仕事の両立（産業労働部と連携）

- ・当事者団体と連携し、不妊治療に特化した企業相談研修を実施
- ・企業向け仕事との両立支援動画の配信
- ・不妊治療に特化した休暇制度や支援策を導入した企業への助成事業を実施
- ・企業向けのチラシや動画配信による普及啓発

## RSウイルスワクチンの接種支援 市町関連

- ・産婦人科での接種が中心となるため、産婦人科医に実施協力の呼びかけ
- ・関係団体と協力して、母子手帳交付時等に活用できる**啓発媒体を作成**
- ・里帰り出産や居住市町内に産婦人科がないことも想定されることから、被接種者の接種機会拡大のため、**住所地市町以外の県内の医療機関においても円滑な予防接種ができる体制を早期に整える**など、予防接種体制の構築(広域的予防接種)

### 〈広域的予防接種の概要〉



## 旅館業法施設への規制強化 市町関連

### 旅館業法施行条例を改正し、周辺住民の生活環境の保持

#### ▶ 実施スケジュール（最短）

- 【4～6月】内容案検討及び関係者意見聴取
- 【7月】パブリックコメント
- 【9月】議案上程
- 【R9.4月】改正条例施行

### 他の都道府県等の状況（アンケート調査 R8.2実施、回答数42/46）（R8.4一部更新）

方針	都道府県数	都道府県名	県内政令市等
条例・規則に規定済	2	京都、奈良	神戸市、京都市、大阪市
条例・規則の改正予定	5	北海道、富山、岐阜、静岡、奈良(再掲)	姫路市、尼崎市
指導要領等の制定・改正予定	4	岩手、千葉、神奈川、大阪	
未定	32	東京、愛知、和歌山、岡山、福岡、他	姫路市、西宮市、明石市

本県経済の持続的成長と豊かな地域経済を築くため、県内産業の振興や雇用・就業対策のほか、国際交流の推進、観光ツーリズムの振興等に取り組みます。

産業労働部の主な市町関連事業は以下のとおり。

### 兵庫を牽引する新たな産業の創出

#### 次世代・成長産業の育成と、新たに挑戦する企業の創出

起業プラザひょうごの機能拡充や大学との連携等によるスタートアップ支援の強化、空飛ぶクルマの事業化に向けた支援など、新たな産業の成長段階に応じ、効果的な施策を実施する。さらに、産業立地の推進体制を強化し、立地促進に向けた取組を一層進める。



〔起業プラザひょうご〕

### 中小企業の経営基盤の強化・持続的な発展

#### 持続可能性と収益性を両立する自立した経済を実現できる産業構造の確立

経営環境の変化に対応できるよう、設備投資を後押しするとともに、価格交渉や取引の適正化、販路開拓などを通じて、中小企業の持続可能な経営基盤づくりを支えるほか、中小企業が持つノウハウや技術を次世代へ引き継ぐため、事業承継の活性化を図る。

また、地域ブランドの発信に取り組む地場産業を支援するほか、県内消費の拡大に向けた検討を進める。



〔展示会出展支援〕

### 地域経済を支える人材の育成・確保

#### 多様な人材の確保と育成に向けた取組の充実

兵庫型奨学金返済支援制度や県外からの転職者確保支援等により地域経済を支える人材獲得と定着を支援する。あわせて、人材の能力向上や多様な働き方を可能にする職場環境の整備支援により人材の成長と活躍を促す。

#### 多文化共生社会の推進

社会情勢等の変化を踏まえつつ、秩序ある多文化共生社会推進に向けて改定指針を策定する。

### 観光による交流人口の拡大

#### 「ひょうご新観光戦略」の中間見直しを踏まえた観光振興施策の推進

「ひょうご新観光戦略」の中間見直しを踏まえ、オーバーツーリズムに陥らないよう、量と質のバランスを考慮したインバウンド誘客の充実を図るとともに、関西・首都圏中心の国内誘客にも継続して取り組み、兵庫を拠点とする新たな広域観光圏の創出やインバウンド周遊ルートからのプラスワントリップを促進する。

## 産業立地推進本部の設置

市町関連

### 1 現状・課題

産業用地が減少する中、雇用創出と地域経済への波及効果を最大化するため、**用地確保から企業立地までを機動的に推進する体制整備が急務**となっている。

そのため、「産業立地推進本部」を設置し、庁内の用地情報等の共有や、県内立地の進捗状況の検証を行う。

「産業立地推進本部」では市町からの産業立地全般に関する相談をワンストップで受け付ける。**全庁横断による総合調整を実施**することで、産業立地の一層の促進を図る。

## 2 市町・企業からの相談イメージ

### 市町からの相談

- ① 産業用地を整備したい
- ② 農地を産業利用したい
- ③ 市街化調整区域で工場を建設したい
- ④ 工業用水・県道が必要

### 企業からの相談

- ⑤ 大型投資計画、産業用地を探している
- ⑥ 県補助金を使用したい
- ⑦ 従業員を確保できるか心配

ひょうご・神戸投資  
サポーター

相談受付  
産業労働部（地域産業立地課）

### 庁内各部署

- ① 技術的支援・国支援制度活用
- ② 関係法令の確認、農地転用等の迅速な手続き
- ③ 柔軟な土地利用(大規模土地利用検討PTの活用)
- ④ 水、電力、道路等のインフラの調整・検討

- ⑤ 県有地・市町有地・民有地情報の提供
- ⑥ 支援メニューの案内、申請手続きフォロー
- ⑦ 労働局と連携した人手確保対策

## はばタンPay+第5弾の実施

市町関連

### 1 事業の概要等

長引く物価高騰に対し、大規模かつ即時性をもって、家計支援及び需要喚起を通じた事業者支援を図るため、「はばタンPay+」**第5弾を実施**する。

なお、財政規模や地域事情による市町間のばらつきを広域調整するため、都道府県も含めた自治体を対象とした「プレミアム付デジタル券事業実施等物価高騰対策臨時交付金(仮称)」の創設を国提案している。

## 2 第5弾の概要

対象者	すべての県民（1人あたり4口まで）
プレミアム率	50%（1口7,500円分を5,000円で販売）
期間	申込 令和8年3月18日（水）～4月12日（日）
	利用 令和8年4月24日（金）～7月31日（金）

### 【利用者数の推移(一般枠)】

第1弾・第2弾 52.6万人⇒第3弾 68.6万人⇒第4弾 82.2万人  
⇒第4弾追加販売 83.9万人⇒第5弾 118.0万人

【市町共同利用について】次回以降の共同利用に向け、検討を進める。



## 地場産業の利用促進

市町関連

兵庫県はこれまで、海外展開支援事業やブランド力強化支援事業等を通じ、地場産業の振興に取り組んできた。今後は、培われてきた県内各地のシビックプライドを背景に、**県内産業や地場産品に対する理解と愛着を更に高め、国内、特に県内における需要を喚起し、活用・消費を促す取組が必要**となる。

このため、県・市町・民間との連携の下、**公共調達や県内イベント等における地場産品の活用を推進するための枠組み**について検討を進める。



日本酒



播州織



マッチ

環境と調和のとれた持続可能な農林水産業・農山漁村を実現すべく、人と環境にやさしい農業・農村の推進のほか、需要に応える畜産業の推進、適正な森林管理の推進や豊かな海を再生する取組などに取り組みます。農林水産部の主な市町関連事業は以下のとおり。

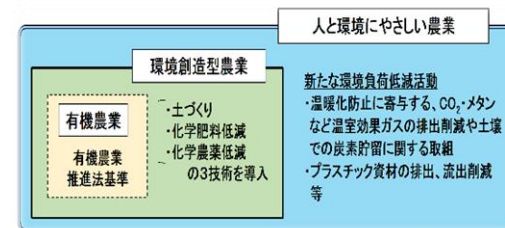
## 人と環境にやさしい農業の推進と次代につなぐ農業・農村の実現

### 人と環境にやさしい農業の推進

有機農業アカデミーの開講による人材育成、有機農産物等の効率的な出荷流通モデルの構築支援、学校給食への供給拡大支援を実施するとともに、「人と環境にやさしい農業・農村振興条例」を契機として、関係者が協働する体制を構築

### 次代につなぐ地域農業・農村の実現に向けた取組推進

農業構造転換の土台となる地域計画の実行性を高め、農地の集積・集約化を促進するとともに、農村RMO等の協働体制を構築



人と環境にやさしい農業の定義

## 需要に応える持続可能な畜産業の推進

### 但馬牛の生産拡大による神戸ビーフの供給力強化

空き牛舎等の既存資源を活用した規模拡大意欲のある生産者や新規就農者とのマッチング機会の創出、但馬牛繁殖雌牛の増頭・牛舎整備、分娩間隔の短縮に向けた取組を推進

## 適正な森林管理の推進と県産木材利用の拡大

### 森林経営管理制度の推進

分収林解約地を対象に、兵庫県森づくり支援センターの枠組みにより市町事務を代替執行するほか、同センターによるアドバイザー派遣や森林の境界情報整理等により市町支援を強化

### 公共施設・民間非住宅建築物における県産木材の利用拡大

公共施設の建設を検討する市町へのアドバイザー派遣や営繕部局の職員を対象とした研修の開催、木造・木質化の設計に精通する建築士の養成等を通じた市町の取組を支援



神戸市新庁舎木質化

## 豊かな海と持続的な水産業の実現

### 豊かな海を再生する取組の推進

漁業者による海底耕うんや海底への施肥など、藻場や浅場を維持・回復する取組を支援するとともに、イカナゴの肥育放流に対する支援、播磨の養殖マガキの不漁の原因解明や新たな養殖手法の調査研究、環境の変化に対応したノリの品種開発、アサリ等の種苗生産・放流やマダコの量産技術開発等を実施



イカナゴの肥育試験の囲い網

## 人と環境にやさしい農業・農村の振興に向けた取組拡大 市町関連

### 1 担い手育成の強化、有機農産物等の出口対策、推進体制の構築

R8.4月に県立農業大学校に**有機農業アカデミー**を開講し、先進農家や流通事業者と連携した経営・流通の講義等により、円滑な就農と販路開拓を支援。また、**学校給食への供給拡大支援**のため、学校給食アドバイザー派遣やコーディネーターによる**流通経路の構築等を支援**。さらに、幼稚園等における**食農教育プログラムを作成**し、モデル的に実施。加えて、条例の制定を踏まえ、学識経験者や農業者、流通事業者、学校給食関係者、市町等を構成員にする「**人と環境にやさしい農業・農村推進会議**」を設置し、予算・施策・推進体制などに反映。



#### 【市町にご協力いただきたい事項】

- ① 有機農業アカデミー紹介と卒業生の就農に向けた農地のあっせん等の受入準備
- ② 生産者のグループ化や商談会への参加促進
- ③ 広域連携も含めた学校給食での活用・食農教育の実施
- ④ 県・市町間の情報共有と各地域の実情に応じた人と環境にやさしい農業・農村振興の推進

### 2 次代につなぐ地域農業・農村の実現に向けた取組推進

**農業構造転換の土台**であり地域農業の将来像となる「**地域計画**」の**実現**に向け、地域農業・農村振興施策を一体的に推進する本庁・県民局の部局横断体制により、専門家派遣を通じた地域計画等の合意形成の促進や農村RMO形成のための**地域・市町への伴走支援**を実施。

#### 【市町にご協力いただきたい事項】

- ① 地域（集落）の実情や意向を踏まえ、県や関係団体と連携し、実行性のある地域計画へのブラッシュアップ
- ② 農林及び企画部局等の連携を進め、農村地域づくりの取組を持続的に実践する地域住民主体の組織（農村RMO）の形成

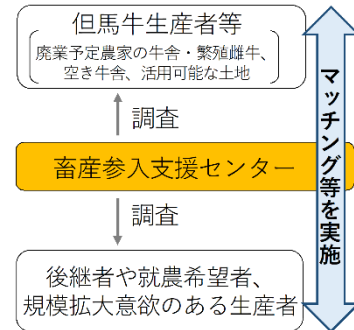
## 需要に応える持続可能な畜産の推進 市町関連

### 1 但馬牛の生産拡大による神戸ビーフの供給力強化

「**畜産参入支援センター**」で但馬牛生産者などを対象に**今後の牛舎や用地活用の意向を調査**し、その所有者と後継者や就農希望者、規模拡大意欲のある生産者との**マッチングの機会を創出**。

#### 【市町にご協力いただきたい事項】

- ① 活用可能な空き牛舎・用地等の情報提供
- ② 新規就農者等の受入に向けた地元調整および各種制度活用への伴走支援



## 適正な森林管理の推進と県産木材利用の拡大 市町関連

### 1 森林経営管理制度の推進

分収林契約の解約地を中心に、森林経営管理制度による森林の公的管理を推進するため、県と(公社)ひょうご農林機構による**兵庫県森づくり支援センターの枠組みにより、市町支援を強化**。

#### 【市町にご協力いただきたい事項】

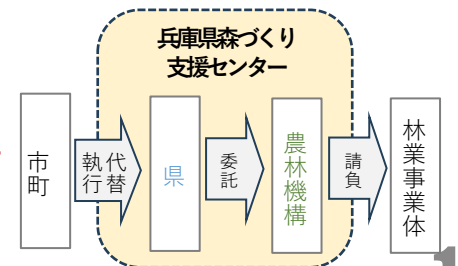
- ① 兵庫県森づくり支援センターの枠組みを活用した森林経営管理制度の展開

### 2 公共施設や民間非住宅建築物における県産木材の利用拡大

「ひょうご木づくりサポートオフィス」のアドバイザー派遣等を通じ、**県内市町の連携による県産木材利用の促進**や森林環境譲与税を活用した**公共施設等の木造化・木質化**の取組を支援。

#### 【市町にご協力いただきたい事項】

- ① 森林環境譲与税を活用した、都市部と山間部の市町間連携や公共施設の整備・改修等における県産木材利用の促進



2050年カーボンニュートラルの実現に向け温室効果ガス削減や再生可能エネルギーの導入を推進するほか、自然と人との共生を図る生物多様性の保全や、廃棄物等の再資源化による循環経済への移行の促進により、将来にわたる環境・経済・社会の持続可能性を確保し、ウェルビーイングの実現に取り組みます。

環境部の主な市町関連事業は以下のとおり。

## 脱炭素

### 事業活動における脱炭素化の推進

県内の温室効果ガス排出量の約7割を占める産業・業務部門の脱炭素化を進めるためサプライチェーンである中小企業の実践段階に応じた支援を行い脱炭素経営を推進

### エネルギーの地産地消の推進

自家消費型太陽光発電の導入支援や木質バイオマスなど地域資源を活用した再エネの導入を図り、資源とエネルギーが域内で循環する仕組みを構築し「地域脱炭素」の取組を加速化



木質バイオマスボイラー(たつの市)

## 自然共生

### 特定外来生物防除対策の推進

特定外来生物対策本部会議の検討を踏まえ、特定外来生物による生態系・農林水産業等への被害を防止するため、必要な対策を実施

### 野生鳥獣の適正な保護管理

野生鳥獣の生息数増加や生息範囲拡大などにより、農林水産業への被害や生物多様性への影響が生じていることから、市町との連携による野生動物の保護管理を推進



ナガエツルノゲイトウ繁茂の様子

## 資源循環

### 各種資源循環の推進

市町等と連携し、プラスチック資源循環促進方策の具現化を推進するとともに、ひょうごプラスチック資源循環コンソーシアムの活性化を図る。また、各市町における家庭系廃食用油のリサイクルモデル構築に向け、廃食用油回収未実施の市町へ回収モデルを展開

家庭での未利用食品を福祉施設等に寄付する「ひょうごフードドライブ」の全県展開を図るため、取組団体に対する支援の充実や効果的な普及啓発の推進、実施体制を強化



県庁舎でのフードドライブ実施

## 家庭における再エネ導入の推進 市町関連

### 1 家庭向け太陽光発電の共同購入支援（令和8年度～）

太陽光発電導入を希望する県民と設備設置事業者のマッチング等を行う「**住宅用太陽光発電等の共同購入支援事業**」を市町とともに実施。一括発注のスケールメリットを活かし、県内の再エネ導入を加速。

### 2 自家消費型太陽光発電・蓄電池の導入補助（令和7年度～）

家庭向けの太陽光発電・蓄電池補助を、県が採択された重点対策加速化事業に係る環境省交付金を活用し29市町で実施（補助予定総数：300件）



住宅用太陽光発電等の共同購入支援の事業スキーム

※共催市町以外の全市町：広報協力

## 特定外来生物対策の推進 市町関連

令和7年8月8日、知事を本部長とする**兵庫県特定外来生物対策本部**を設置。管内でクビアカツヤカミキリ、ナガエツルノゲイトウが確認されている県民局、県民センターに地域部会を設置し、地域での取組を推進。

## ツキノワグマ管理総合対策事業 市町予算関連

改正鳥獣保護管理法（R7.9.1施行）により、人の日常生活圏にクマ等が出没した場合に市町長の権限で銃猟が可能になった（**緊急銃猟制度**）ことから、市町における**体制整備等への支援**を実施するとともに、**捕獲従事者の人材育成**等の対策を強化。

### 1 緊急銃猟の実施に向けた体制整備支援

市町を対象とした訓練・研修開催や緊急銃猟マニュアル整備等に対する指導を進め、**クマ管理人材および捕獲従事者確保に向けた取組**を支援。

### 2 出沒防止対策及び体制構築への支援

ツキノワグマが出没する市町において、誘因物管理・緩衝帯整備といった**出沒防止対策の実施**およびその**体制整備**にかかる取組を支援。



クマ出沒対応研修

## プラスチック、廃食用油等の資源循環の推進 市町関連

### 1 ひょうごプラスチック資源循環コンソーシアムの展開

リサイクル技術の向上や社会情勢の変動を踏まえ、**構成員の拡大や市町との横連携**を図る。また、新たな事業の展開を模索するため、**資源循環フォーラム**を開催する。

### 2 効率的・効果的な廃食用油回収

**市町の地域性等**を考慮し、SAF製造に係る関係企業とのマッチングを図り、**最適な廃食用油の回収モデル**を展開する。



伊丹市内イオンモールにおける廃食用油回収実証事業

大規模地震や風水害など自然災害への備えや老朽化対策、高規格道路ネットワークの充実強化、地域公共交通の維持・最適化など、インフラ整備を着実に進めます。

## 県土の強靱化

### ・大規模地震や風水害など自然災害への備え

大規模地震に備える橋梁の耐震化や高潮・津波に備える防潮堤の整備、激甚化・頻発化する風水害に備えて、河道拡幅等の事前防災対策や砂防堰堤等の土砂災害対策を重点的に推進

### ・計画的・効率的な老朽化対策

インフラ施設の機能を維持するため、計画的な老朽化対策や適切な維持管理を推進

## 高規格道路ネットワークの整備

### ・高規格道路ネットワークの充実強化

県土の骨格を形成し、県の発展基盤となる基幹道路八連携軸を構成する高規格道路ネットワークの早期整備を推進

路線名	R8年度 実施内容
大阪湾岸道路西伸部	トンネル工事、橋梁工事、調査設計等を実施
名神湾岸連絡線	調査設計を実施
神戸西バイパス	道路改良工事、橋梁工事等を実施
播磨臨海地域道路	<b>都市計画・環境影響評価手続を推進</b> (R7.6 都市計画に係る公聴会を開催)
北近畿豊岡自動車道	<豊岡道路(II期)> 調査設計、用地取得、道路改良工事等を実施
山陰近畿自動車道	<浜坂道路II期> <b>トンネル工事、橋梁工事、道路改良工事等を実施</b> <竹野道路> 調査設計、用地取得、橋梁工事等を実施 <城崎道路 直轄権限代行> 調査設計を実施
東播丹波連絡道路	<西脇北バイパス> <b>R8年6月13日 開通予定</b> 橋梁工事、舗装工事等を実施 <西脇市黒田庄町～丹波市氷上地域> 事業化に向けた調査を実施



## 地域公共交通の維持・最適化

### ・新交通系IC共通プラットフォーム整備事業

県内共通規格のプラットフォームを構築し、1枚のICカードでスムーズに移動できる環境を整備

### ・地域公共交通リ・デザイン推進事業

持続可能な地域公共交通へのリ・デザインを図るため、他分野・地域間連携の取組を支援

## 県土の強靱化 市町関連

### 1 防災・減災対策

切迫する大規模地震や激甚化・頻発化する風水害に備え、国の「第1次国土強靱化実施中期計画」等に基づき、**防災・減災対策を推進**。

### 2 老朽化対策

インフラ・メンテナンス10箇年計画等に基づき、総コストの低減と予算の平準化を図り、**計画的・効率的に老朽化対策を推進**。

以下の事項について市町のご協力をお願いしたい。

- ・計画的・安定的な予算確保に向けた国等への要望活動  
(第1次国土強靱化実施中期計画に基づく必要な予算の確保)
- ・円滑な事業推進のための先行地籍調査の実施と地元調整



武庫川  
河川改修(潮止堰撤去)

尼崎西宮芦屋港海岸  
高潮対策(防潮堤嵩上げ)

## 高規格道路ネットワークの整備

県の大交流圏を支える**高規格道路ネットワークの早期整備を推進**。

以下の事項について市町のご協力をお願いしたい。

- ・事業促進、予算確保、早期事業化に向けた国等への要望活動  
(道路関係団体の全国大会への出席等)
- ・円滑な事業推進・促進のための地元調整



播磨臨海地域道路



山陰近畿自動車道  
<浜坂道路Ⅱ期>



大阪湾岸道路西伸部  
<六甲アイランド北～駒栄>

## 地域公共交通の維持・最適化 市町予算関連

### 1 新交通系IC共通プラットフォーム整備事業

県内共通規格のプラットフォームを構築し、**1枚のICカードでスムーズに移動できる環境**を整備。

### 2 地域公共交通リ・デザイン推進事業

限られた輸送資源(人材・車両)を最大限活用しながら、**地域の実情に応じた公共交通ネットワークへのリ・デザイン**を図るため、**他分野・地域間共創の取組に要する経費**を支援。

以下の事項について市町のご協力をお願いしたい。

- ・他分野・地域間連携の取組推進



▲他分野共創の分類例

まちづくり基本方針に基づき、すべての人が自分らしく輝ける『住みたい』『訪れたい』ひょうごを目指します。まちづくり部の主な市町関連事業は以下のとおり。

## 安全・安心

### ・建築物の耐震化

令和8年3月に改定した耐震改修促進計画に基づき、市町による居住者に対するプッシュ型意識啓発を促進するため、旧耐震基準住宅リストの整備と効果的な意識啓発手法等の検討を行うモデル事業を実施

## 魅力・挑戦

### ・空き家の活用

増加し続ける空き家の対策として、空き家再生からはじめるエリアマネジメント推進プログラムの実施に加え、空き家の発生を予防する取組を新たに実施

### ・子育て世帯への住宅施策（住みやすい兵庫）

住宅価格の高騰や子育て世帯のニーズに合った住宅の不足など様々な課題が顕在化しているため、子育て住宅促進区域の指定等による住宅・住環境づくりを推進するとともに他地域への展開を検討

### ・市街化調整区域における計画的なまちづくり

土地利用マイスター制度を新設し、市街化調整区域における柔軟な土地利用を推進するとともに、4月1日の加西市域での区域区分廃止を踏まえ、近隣市町での新たな土地利用コントロール手法を検討



イメージ：空き家をカフェや宿泊施設に

## 持続・循環

### ・県民まちなみ緑化事業

県民緑税を活用し、住民団体や企業が実施する植樹や芝生化などの緑化活動に対して支援（第5期事業では高質な都市緑化や市町が住民や企業等と連携して実施する緑化事業等への補助を拡充）

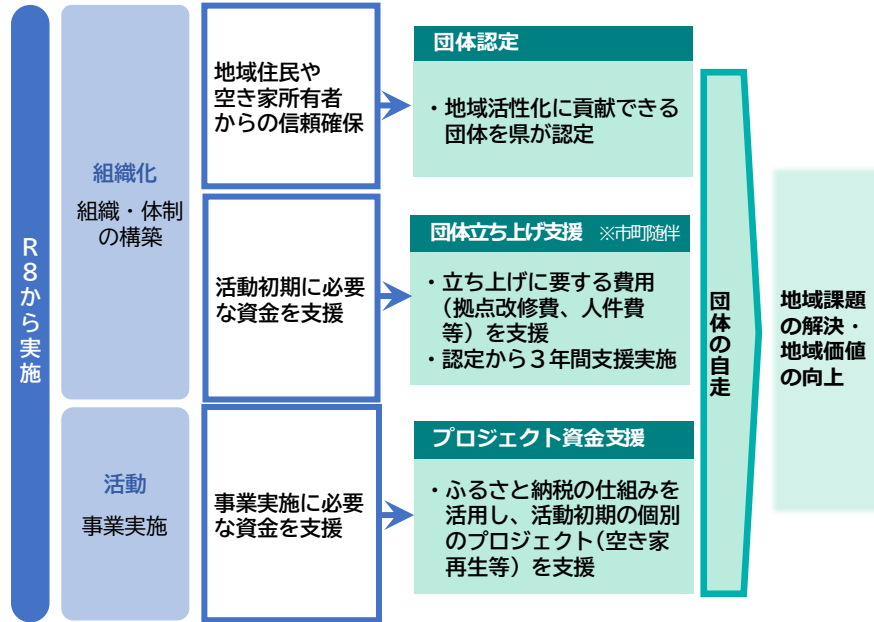


高質な都市緑化

## 空き家の活用

### 1 エリアマネジメントによる官民連携まちづくり

空き家再生からはじめるエリアマネジメント推進プログラムを実施（R7はシンポジウムや実践塾を開催）



#### 【市町に協力いただきたい事項】

取組の周知、認定団体を支援する補助制度（団体立ち上げ支援）の創設

### 2 空き家の発生予防

・空き家になる前に家族で話し合う契機となる

#### 「きっかけシート」の作成

・空き家を所有するデメリットを**ショート動画**作成し

Youtube等で**広告配信**

→きめ細かな**意識啓発**を行うよう働きかけ

#### 【市町に協力いただきたい事項】

固定資産税通知の機会等を活用した意識啓発への協力

## 子育て世帯への住宅施策

### 1 民間住宅の入居促進

- ・阪神間における「子育て住宅促進区域」での重点的支援（**尼崎市2地区、川西市1地区、猪名川町1地区を指定**）
    - ①住宅の取得補助（新築：最大200万円、中古：最大60万円）
    - ②子育て支援施設の開設支援（最大200万円／初年度）
    - ③県外からの住み替え支援（最大25万円）
 等
- **現支援制度の検証と他地域への展開に向けて検討**

### 2 県営住宅の供給・入居促進

- ・子育て世帯向けリノベーション（**グレードアップ改修**）  
LDK化、システムバス、洗面化粧台の設置等
- ・共用部の重点的改修・整備  
団地内の集会所を活用したキッズスペース等の整備



グレードアップ改修（LDK化）

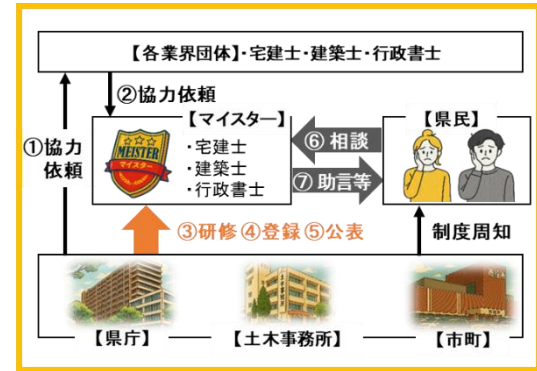
## 市街化調整区域における計画的なまちづくり

### 土地利用マイスター制度の新設

市街化調整区域の開発許可制度に詳しい事業者を県が**マイスターとして登録・公表し**、相談・支援体制の充実を図ることにより、県民の土地利用を支援

#### 【市町に協力いただきたい事項】

マイスター制度の周知



### 【参考】加西市域の区域区分の廃止

区域区分見直しの考え方（R5.3策定）に基づき、加西市域の区域区分を廃止（R8.4.1）

## ひょうご不登校対策プロジェクトの推進 市町予算関連

### 1 不登校児童生徒支援員配置補助事業

依然不登校の増加傾向が続いている**小学校**について、不登校児童生徒支援員の配置支援を**全校に拡充**

#### 事業のスキーム

#### 県の市町への補助事業

配置校	(政令市を除く)市町組合立小学校、中学校 中学校：各校に1人 <b>小学校：各校に1人【拡充】</b> (R7...2校に1人)
配置時間	週20時間[4時間/日×5日間]×35週
報酬単価	1,500円/時間
負担割合	県：市町＝1：1(1/2補助)
支援員の想定	地域人材を登用(教員免許不問) ※市町の実情に応じて、柔軟に対応

### 2 フリースクール等民間施設へ通う児童生徒への支援

フリースクール等**民間施設に通う児童生徒の家庭の負担軽減のために補助を行う市町を支援**

#### 事業のスキーム

#### 県の市町への補助事業

補助対象	県作成「不登校児童生徒を支援する民間施設に関するガイドライン」を踏まえたフリースクール等民間施設に通い、学校長が出席扱いと認めた児童生徒授業料等※
対象経費	
補助対象金額	<b>10,000円/月(上限)</b>
負担割合	<b>県：市町＝1：1(1/2補助)</b>
※授業料等＝授業料、施設利用料、その他市町が認めた経費(ただし、支援対象の児童生徒が在籍する小学校又は中学校において、保護者が負担することとなっている経費(飲食費、課外活動費、交通費等)を除く)	

## 中学校部活動改革推進プロジェクト 市町予算関連

### 1 部活動の地域展開・地域クラブ活動の推進

#### ① 休日の地域クラブ活動の活動費等の支援

【内容】**休日の地域クラブ活動の実施に要する経費を補助**(指導者謝金、事務局人件費、旅費、消耗品費等)

【負担割合】国1/3、県1/3、市町1/3

#### ② 経済的困窮世帯の生徒への支援

【内容】経済的困窮世帯の生徒の保護者に対し、地域クラブ活動に必要な**参加費及び保険料に要する経費を補助**

【負担割合】〔県実施分〕国1/2、県1/2 〔市町実施分〕国1/2、市町1/2

#### ③ 推進体制の整備等

【内容】〔県実施分〕全県推進委員会・部会や地区協議会等を設置

〔市町実施分〕R8年度からの**地域展開に必要な推進体制の整備等に要する経費を補助**(コディネーター人件費、生徒等保険料、バス借上費等)

【負担割合】〔県実施分〕国1/3、県2/3 〔市町実施分〕国1/3、県1/3、市町1/3

### 2 平日も含めた地域展開等の加速化のための重点課題への対応

【内容】〔県実施分〕各市町における指導者の人材不足や質の担保に向けた公認指導者の養成、各市町の課題解決に向けて地域クラブサポートセンター等の設置、企業・団体等が参画する(一社)ブカツ・サポート・コンソーシアムとの連携等を実施

〔市町実施分〕平日の部活動の地域展開等における**重点課題の解決に向けて実証事業を実施**

【負担割合】国10/10

### 3 中学校における部活動指導員の配置支援

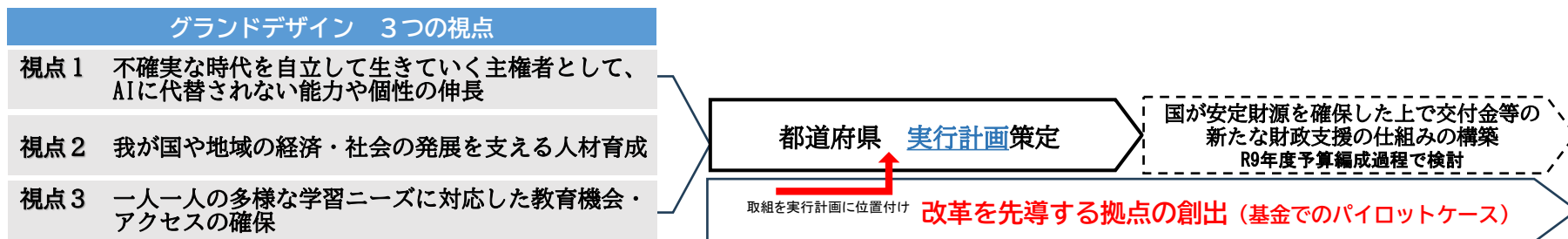
【内容】学校部活動の地域連携に取り組む市町に対し、配置した**部活動指導員に対する人件費等の経費を補助**

【負担割合】国1/3、県1/3、市町1/3



## 県立高校の魅力づくり **市町関連**

1 高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）～2040年に向けた「N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクール構想」～  
 国は、社会状況の大きな変化が見込まれる2040年を見据えた高校改革の方向性を示している

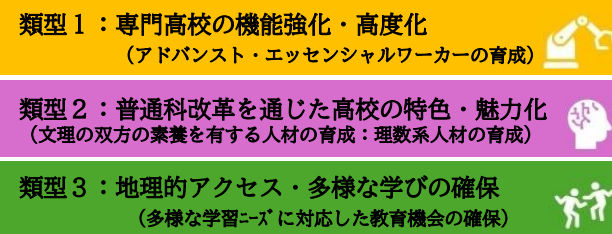


## 2 「高等学校教育改革実行計画」策定

グランドデザインを踏まえた実行計画を県において策定する。本県では、「県立高等学校教育改革第三次実施計画」の後期期間（R9～R12）計画としてR8年度中に策定。策定には、大学、産業界、知事部局が参画した会議を実施。

## 3 高等学校等教育改革促進基金（R8～R10）

- 各類型1拠点 合計3拠点（目的が異なれば同類型でも追加可 最大4拠点まで）
- 6.2億円（申請上限）／1都道府県 ○5月申請、6月採択発表
- 改革目標を実現するために必要不可欠な他校を「協校校」と設定できる（市立含む）



## 4 令和8年度実施事業

- 県立高校イノベーション事業 従来の枠組にとらわれず**質の高い教育を行う高校づくりを研究**
- 産業教育設備整備事業 産業界のニーズに対応した教育に必要な**先端備品を整備**
- 共同探究活動の充実 校内に留まらず**他校・大学・企業等と連携**した探究について研究
- 遠隔授業環境整備事業 小規模校において専門性の高い教科・科目に**遠隔授業を活用するための環境を整備**
- 県立高校地域連携活性化事業（下記「5」参照）
- 県立高校進学フェア 県立高校の**魅力・特色を中学生やその保護者へ効果的に発信するフェア**を開催

## 5 地方部での取り組み（市町との連携）

### ◆ 県立高校地域連携活性化事業

小規模校に在籍する生徒への多様な学習機会等確保を目的に、地域との連携による教育活動の維持に向けた取組を推進

- 対象** ① 望ましい規模の半分以下の学校 ② 1市町1校のみとなった小規模の学校 等
- 内容**
- ・地元自治体や地元企業、大学等とコンソーシアムを構成
  - ・今後の学校の在り方や地域と連携した特色化・魅力化等を検討
  - ・検討した改善策の実践
  - ・対象校間で取組を共有・展開する研修会の実施

